

I.調査の概要

1. 調査の目的

我が国中小企業は、全企業数の 99.7%以上を占め、日本の産業競争力やイノベーションの源泉として大きな役割を果たすとともに、地域の雇用を支える日本経済にとって欠かすことのできない重要な存在である。地域活性化のためには中小企業の活性化が必要不可欠であるとの認識のもと、特許庁では、中小企業の事業戦略を踏まえた知的財産戦略により効果的に知的財産活用を図るための支援施策を展開してきたところ。

また、2004 年度以降、地域の官民からなる地域知財戦略本部を整備する等、地方公共団体とも連携した知的財産支援施策が実施されており、知的財産推進計画 2017 においても「各都道府県の知財活動の活性化・レベルアップを促すため、全国 9 地域に配置されている地域知財戦略本部を活用して、地方自治体を中心とする地域の関係機関との連携をさらに押し進めるとともに、各地方自治体の取組の共有等を通じて知的財産の取組の強化を図る。」と知的財産を活用した地域活性化について言及されている。

このような状況の中、地域活性化に向けた取組においては地方公共団体による主体的な関わりが重要であるところ、地域活性化における知的財産の重要性に着目し、知的財産活動の強化に向けて意欲的かつ主体的な取組をする地方公共団体も存在している。その取組により着実に成果を上げている地方公共団体もあり、また、先進的な取組が他の地域へ展開する事例なども見られるものの、全国的にはそれら取組が十分であるとは言えない現状がある。

本事業は、平成 27 年度から継続して実施しており、これまで調査対象地域の知的財産を巡る現状を踏まえた上で地方公共団体による知的財産に関する支援施策等への取組状況について調査分析を行ってきた。

調査結果については、「巡回特許庁」やブロック単位に設置されている地域知財戦略本部が策定する推進計画へ反映させるなど、地方における知的財産活用の推進に向けた今後の施策検討のための基礎資料として活用してきたが、本年で全 47 都道府県の調査結果が揃うことから、本調査結果及び過去 2 年度分の調査結果から、各地域の知的財産戦略を立案に資する有意な情報を導き出すための分析を行い、取りまとめることを目的とする。

2. 調査の内容

(1) 調査対象地域

地域における知財活動に関する取組を幅広い視点から調査するため、平成 27 年度から平成 29 年度にかけ全 47 都道府県を調査対象地域とした。

(2) 調査実施方法

① 公開文献調査

調査対象地域の知財活動に関する基礎情報として、国内で公開されている書籍、論文、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報及びインターネット情報等を利用して以下の項目について情報を収集し、整理・分析した上で取りまとめを行った。

	調査項目	主な調査先
I. 知的財産の現状		
1. 知的財産戦略	知財戦略や条例の内容	各都道府県のホームページ
2. 出願動向		
(1) 出願・登録状況	出願件数、登録件数 発明者数および創作者数	特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017 年版
	業種別出願件数	特許庁普及支援課提供データ
(2) 地域団体商標の取得 及び地理的表示保護制度の登録状況	地域団体商標登録件数・ 出願件数・出願順位	地域団体商標 MAP（特許庁）
	地理的表示保護制度登録 産品	農林水産省ホームページ
3. 支援人材		
弁理士登録人数・知財 総合支援窓口支援人数	弁理士人数	特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013 年版～2017 年版
	知財総合支援窓口支援人数	特許庁普及支援課提供データ
	知的財産管理技能士数	知的財産管理技能検定ホームページ
4. 支援推進体制		
知的財産事業の実施体制	知的財産事業の支援機関、支援内容	各都道府県のホームページ

		調査項目	主な調査先
5. 支援事業			
(1) 県による事業	知的財産の事業	各都道府県のホームページ	
	知的財産関連予算		
	市区町村の取組で特筆すべき事例		
(2) 国との連携事業	知財総合支援窓口における相談件数・全国順位	特許庁普及支援課提供データ	
	外国出願補助金採択数		
	知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数		
Ⅱ. 県の産業特性と知財活用事例			
1. 産業特性	業種別企業数	経済センサス（平成 26 年）	
	産業中分類別出荷額及び事業所数	経済産業省工業統計調査（平成 26 年）	
	特許・商標出願件数	特許庁普及支援課提供データ	
Ⅲ. 参考資料			
1. 県内の産業の現状			
(1) 人口および世帯数	人口および世帯数	総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数	
(2) 業種別企業数	業種別企業数	経済センサス（平成 21 年・24 年・26 年）	
(3) 規模別事業所数	従業員規模別事業所数	経済センサス（平成 24 年・26 年）	
(4) 業種別売上高	業種別売上高	経済センサス（平成 28 年）	
(5) 製造品出荷額	製造品出荷額	経済産業省工業統計調査（平成 22 年～26 年）	
	産業中分類別出荷額及び事業所数	経済産業省工業統計調査（平成 26 年）	
(6) 県内総生産	県内総生産	内閣府 県民経済計算（平成 15 年度～平成 26 年度）	
(7) 付加価値額	産業大分類別付加価値額（企業単位）	地域経済分析システム（RESAS） 産業構造マップ-全産業の構造-全産業の構造	

		調査項目	主な調査先
	(8) 産業別特化係数	製造業中分類別産業特化係数－産業別特化係数	地域経済分析システム（RESAS） 地域経済循環マップ
		特許等出願件数	特許庁普及支援課提供データ
	(9) 地域経済循環	地域経済循環－地域経済循環図	地域経済分析システム（RESAS） 地域経済循環マップ 地域経済分析システム（RESAS）
	(10) 中小・小規模企業財務比較	中小・小規模企業財務比較	地域経済分析システム（RESAS） 地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較
2. 知的財産に関する現状			
	(1) 業種別出願件数と県内順位	業種別出願件数・県内順位	特許庁普及支援課提供データ
	(2) 特許等の発明者数・創作者数	発明者数および創作者数	特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017 年版
	(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体	地域団体商標を取得している団体	地域団体商標 MAP（特許庁）
		地理的表示保護制度登録製品の取得団体	農林水産省ホームページ（地理的表示保護制度）
	(4) 国による表彰企業リスト	知財功労賞表彰企業	特許庁ホームページ（知財功労賞）
		知的財産権活用事例集 2016 掲載企業	特許庁「知的財産権活用事例集 2016」
	(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費	大学研究機関等の研究開発費	文部科学省大学等における産学連携等実施状況について（平成 23 年～平成 27 年）
	(6) 産学連携等の実績	大学等における産学連携の実施状況	文部科学省大学等における産学連携等実施状況について（平成 27 年）
	(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関	知的財産教育に力を入れている大学等	各大学ホームページ
	(8) 県のアンケート調査結果	県内企業の知的財産に対する取組・課題等	県提供データ
	(8) または (9) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例	知的財産教育に力を入れている大学等	各大学ホームページ
	(8) または (9)、(10) 県の特色を踏まえた平成 31 年度までの目標	県の特色を踏まえた平成 31 年度までの目標 ※目標に至る経緯は次頁参照	特許庁普及支援課提供データ
3. 支援機関		支援機関の概要	各機関ホームページ

【都道府県の特徴を踏まえた平成 31 年度までの目標に至る経緯】

特許庁では、平成 28 年 9 月に知財分野における地域・中小企業支援について「地域知財活性化行動計画（以下、「行動計画」という）」を策定した。この行動計画は中小企業の持つ知財の権利化・活用を支援することにより、中小企業によるイノベーション創出、地方創生及び我が国の成長力向上を目指すものである。

また、本行動計画に基づき、支援の取組状況を客観的に評価できるよう、それらの「成果目標」（KPI）を全国レベルで平成 28 年 9 月に、都道府県別で平成 28 年 12 月に設定した。

さらに、本行動計画に基づき各経済産業局・沖縄総合事務局が、各都道府県・同関係機関と意見交換を行い、「都道府県の特徴を踏まえた平成 31 年度までの目標」が平成 29 年 12 月に設定された。

本目標は、これまでの数値目標に加え、各地の特徴・強み、実情について議論が行われ、自治体ごとに、産業政策との連携、重点産業分野（例：農林水産業、ロボット、医療福祉等）、海外展開、産学官・金融連携、災害復興、地域団体商標・GI、各種イベント実施など、特色のある目標設定がなされている。

② ヒアリング調査

各都道府県による知財関連の取組について調査・分析し、地方公共団体が知財施策を推進していくうえでの実態把握及び課題抽出を行うため、また、地域内の知財活用成功事例を把握するために、下表のとおり平成 27 年度から平成 29 年度にかけ全 47 都道府県の地方公共団体及び企業等を対象にヒアリング調査を実施した。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
調査対象地域	福島県 群馬県 岐阜県 福井県 岡山県 広島県 愛媛県 福岡県	北海道 岩手県 宮城県 栃木県 神奈川県 長野県 静岡県 愛知県 三重県 富山県 石川県 兵庫県 大阪府 鳥取県 島根県 山口県 香川県 佐賀県 長崎県 宮崎県 鹿児島県	青森県 秋田県 山形県 茨城県 埼玉県 千葉県 東京都 新潟県 山梨県 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 徳島県 高知県 熊本県 大分県 沖縄県
計	8 県	21 道府県	18 都府県

3. 調査の結果概要

本調査では、各都道府県の知的財産を巡る現状および産業特性を踏まえた上で、地域における知財活動の状況について網羅的な調査研究を行うことにより、地方公共団体による知的財産に関する支援施策等への取組状況について調査分析を行った。

その結果、各地方公共団体の施策として「制度普及・啓発」（26 地域で実施）、「特許流通・活用」（27 地域で実施）、「知財教育」（30 地域で実施）に関する取組は全国 47 都道府県の過半を越える地域で実施されている一方で、「費用助成」（12 地域で実施）及び「広報 PR 支援」（11 地域で実施）については実施する地域が少ない傾向にあることが明らかとなった。

【施策の分類と施策例】

施策の分類	地方公共団体による施策例
制度普及・啓発	・ 海外における商標の冒認出願対策セミナー ・ 企業・団体・高等教育機関・行政の知的財産担当者が意見交換や勉強会を行う交流会
特許流通・活用	・ 未利用特許や開放特許の活用を促進して新事業を創出するためのマッチングイベント ・ 県内中小企業と大学や研究機関等との技術交流の場としての技術シーズ発表会
相談体制整備	・ 県農産物に関する知的財産の創造、保護、活用を推進するための県内農業者向け相談窓口の設置 ・ 知財専門コーディネータによる特許情報の提供、指導・相談事業を実施し、企業等の技術開発及び事業化の支援
費用助成	・ 外国意匠・商標出願手数料、弁理士費用、翻訳料、先行意匠・商標調査費用について一部助成 ・ 農林水産物の競争力強化とブランド化に、同分野の新品種、特許、商標等の知的財産権を活用しようとする生産者団体等に出願経費を助成
広報 PR 支援	・ 知財活用企業の事例等を掲載したリーフレット作成 ・ 知財に熱心に取り組む県内企業に対し創意工夫功労者として表彰
知財教育	・ 科学やものづくりへの関心を高めるためのサイエンス教室を実施 ・ 児童、学生を対象とした発明くふう展の開催と表彰